

原本は1989年、冷戦終結直後に書かれたが、僕が読んだのは2005年最小限の加筆修正で講談社学術文庫から刊行されたもの。市民講座の講演が下敷きとなっているためか、魅力的な語り口で一気に読ませてくれる。同著者の『占領期 首相たちの新日本』(1997年刊)の講談社学術文庫版(2007年)のあとがきで著者が触れているように、個人的要因に心を寄せるのは学問的でないという立場から見れば、本書も伝統的な人物史観に依っているとも言えなくもないが、それが一層興味をそそるのである。

序章 日本占領

外部文明の力の秘密を学び取り、自己革新をとげる日本の伝統的な対応が占領期に取られたとの指摘。まったく同感である。

第一章 日米開戦と占領政策の立案

「ローズベルトが日本に開戦させた。日本は悪くなかった」とする陰謀論を、著者は「日本の外交は愚かであるということになる」として一蹴する。説得力のある批判である。

本章で最も印象深かったことは、1942年夏にはアメリカは日本占領政策の立案を始めていたということ。第一次大戦後にドイツに苛酷な賠償要求をした失敗を学びながらも、処罰・再建の色合いの異なる6つの処理案が検討された由。また「日本寄りすぎる」と非難されながらも、国際協調的な日本を再建すべきことを一貫して主張したグルー元駐日大使には、日本人として恩義を感じる。

第二章 終戦 —ヤルタからポツダムへ

ヤルタ会談では、ローズベルトはスターリンに対し、南樺太の「返還」と千島の「引き渡し」を約束している。この区別は、千島は日露戦争以前から日本の領土であったことをハリマンがローズベルトに説明したからだという。いずれにしてもスターリンが千島をいらぬというはずはない。ローズベルトは蒋介石に琉球の領有を薦めたが、蒋介石は「日本の領土だから」と辞退した由。講和時にも蒋介石には日本への賠償請求を放棄しており、毛沢東・周恩来もこれを継承した。この点、蒋介石はもっと評価されてよいと思う。

スティムソン陸軍長官は知日家で、京都を原爆投下対象からはずしたことで知られているが、彼はグルーと共にポツダム宣言草案作成に尽力した。スティムソンの「天皇制について日本に配慮を与えること」との提案はバーンズ国務長官により削られたが、「外交チャンネルで口頭保証する」とのスティムソン提言にトルーマンは言質を与え、これが終戦交渉で奏功した。スティムソンはロンドン軍縮会議を通じ、日本には幣原喜重郎、若槻礼次郎、浜口雄幸などリベラルな国際協調者もいたことを熟知していた。

話は飛ぶが、ピーター・ゲイは、『歴史の文体』の中で以下のように言っている。カール五世が1519年の皇帝選挙で勝つことは誰でも知っている。ところがランケは、カールには負ける可能性があったことを強調しながら書く。このように読者をひきつける物語を展開する技術が歴史家に要求される。

本章を読んでみると、国務長官代理として復活したグルーや引退していた共和党のスティムソンが挙国一致のため入閣させられたという幸運が強調され、これがなければ日本占領統治はどうなっていたか、と考えさせられる。本書の著者五百簾頭先生の「読者をひきつける物語を展開する技術」に感銘を受けた。



J.C. グルー

H.L.スティムソン

アメリカで再会の吉田茂

幣原喜重郎

と D.マッカーサー

第三章 占領と改革

マッカーサーの元で情報・治安を担当する G2 のウィロビーにとり、吉田茂のような保守政治家は使い勝手がよく、改革担当の GHQ/SCAP のホイットニー、カーディスには社会党穏健派が民主化にふさわしいと見えた。吉田は「負けっぷりをよくする」「戦争に負けて外交で勝つ」ことをよく口にした。

実際の占領は非軍事化、民主化改革、経済自立化の順に進んだ。石橋湛山の公職追放は、パーズ政策の正当性を傷つけた。ニューズウィーク誌による石橋追放非難があったとは、本書で初めて知った。さらに、本書に教えられたことは、戦後改革には、農地改革、労働組合法、衆議院選挙法のように、日本側から準備し実施しようとした「先取り型」があったということである。一方、内務省解体は GHQ 指令型である。

憲法はどうか？ 特に戦争放棄条項は、幣原の提案をマッカーサーが憲法に明文化することを指示したとの、田中秀夫教授の二段階説に著者は同意している。「押しつけ憲法」を理由に改憲を主張するひとは、僕はいつも次のような反論をしてきた。「起源はどうであれ、よいものはよいではないか？ 恋愛結婚が破綻することも、見合い結婚がうまくいくこともある」。

本書で、著者が同じような話をしているので驚いた。著者による話はもっとよくできていて、自由恋愛結婚を良しとする父親は、見合い結婚で強制された妻と離婚すると言う。息子は「母のどこがよくないのか、変なこだわりから、この生活を破壊しないでもらいたい」と言う。著者が「そもそも憲法をご破算にしなければならないなどという議論は、いいかげんに大人になって卒業してはどうか、と諫めたくなる」と述べる件(くだり)は痛快で、保守リベラリストである著者の面目躍如。

第四章 自立に向かって

占領施策の受益層は、婦人、地方自治体、労働組合、農民だったが、農民は農地改革に社会党系指導者が活躍したにも拘わらず、農協の活動を媒介に保守基盤につながる。伝統的保守基盤である自営業にも支えられ、保守の一強が続く。労働組合が基盤の社会党は 1989 年の躍進までは対抗勢力でありえた。片山連立内閣は政治指導力を欠き、続く芦田内閣が短命で倒れたのは、昭電疑獄捜査に G2 のウィロビーが協力したからとも言われる。

冷戦政策の設計者ケナンは 1947 年から対日講和案に介入、1948 年に訪日して、日本の経済復興と再軍備のプログラムにつき、マッカーサーとの合意形成を図ったが、マッカーサーは再軍備に反対し、朝鮮戦争まで反対し続けた。1949 年には吉田政権はドッジと協議して経済再建計画を強行する。1950 年にはダレス特使との間で講和交渉に入る。トルーマンは、アメリカ国内の超党派的な合意形成のために、共和党の反

共主義者であるダレスを、あえて起用した。

朝鮮戦争は、日本に好景気をもたらした一方、日本の戦略的重要性をアメリカに再認識させた。ダレスによる強硬な再軍備要請に対し、吉田は軽軍備案で対応、親米的通商国家の路線を樹立した。

終章 通商国家 —その発展と試練

戦後日本には三つの政治路線が提起された。(a)社会民主主義路線、(b)経済中心主義の路線、(c)伝統的国家主義の路線である。

(a)社会民主主義路線: 平和と民主主義を求める進歩的立場の人々から広く支持を受けた。野に下った社会党は、「危険な反動化」阻止が主眼となり、西歐的の社会民主主義政党のような国民政党になれなかった。

(b)経済中心主義の路線: 吉田は戦後日本を自由民主主義の政治と自由貿易体制圏内に属する軽軍備と通商国家として再興する筋道を敷いた。

(c)伝統的国家主義: 「非武装平和」、「なしくずしの憲法改悪反対」を唱える革新陣営は、反米・反保守政権ナショナリズムを体現する。「改憲・再軍備」と、それを可能にする小選挙区制を提案する鳩山一郎は「戦争はいかんよ」という国民感情からの拒絶反応を招いた。岸信介は警職法改正による国家統治権力強化を試みたが大きな反対運動により撤回せざるを得なかった。岸の経歴や政治手法に対する反発もあり、反安保闘争の高まりの中で、岸政権は総辞職を余儀なくされた。

岸内閣が倒れたあと首相となった池田勇人は「寛容と忍耐」「低姿勢」「所得倍増論」でリーダーシップを発揮した。吉田の設定した軽軍備・経済中心主義路線に回帰したことになる。

ある方針で行き詰まると、対照的な政治手法とる者に切り換えて事態を打開し、国民の期待をつなぎとめるのが自民党のお家芸だと、著者は述べている。岸から池田への交代は、まさにその典型である。

感想文の終わりに

前述の岸から池田への路線変換と同様のことを、僕は安倍・菅から岸田への交代に期待したが、まったく裏切られた。本書原本あとがきに書かれた著者の所感、「経済主義の山を登って…何か足りない、それは軍事力というハードではない。…われわれは、他国民と世界の運命に共感を持って行動する苦痛と誇りを見失い過ぎたのではなからうか」に僕は共感する。

以上